

在セネガル日本国大使館月報

2020年2月

主な出来事

セネガル

(内政)

- 19日、閣議が開催され、サル大統領は、新型コロナウイルス予防措置が実施されており、毎週省庁間フォローアップ会議を開催し、万全の策を講じるよう求めた。

(日本関連)

- 20日、サル大統領は中谷真一外務大臣政務官と会談した。中谷政務官は、日本企業代表者で構成される大規模な経済ミッションの団長を務めている。同ミッションは、第1回日本セネガル投資促進経済委員会開催及び貿易・投資の促進を目的に当地を訪問している。

(外政)

- 15日～16日、ポンペオ米国国務長官はセネガルを訪問し、サル大統領及びバ外相等と会談した。米国企業とセネガル企業との間で交通、エネルギー、保健及び社会インフラの分野で協力覚書が署名された。

(経済)

- 20日、サル大統領は、ジャムナジョで建設される5万人を収容するオリンピックスタジアムの起工式に出席した。総工費は、1560億FCFAで2021年8月に完成が予定されており、トルコ企業 Summa 社が建設する。

ガーボベルデ

- 新型コロナウイルスの発生を防ぐため、防疫措置が強化されており、27日からは3週間にわたりイタリア便の運航は停止されている。

ガンビア

- 特になし。

ギニアビサウ

- 27日、エンバロ候補は、大統領選挙の結果を巡る議論が行われている中、ビサウ市内のホテルで自らの大統領就任式を行った。ゴメス首相は、同就任式はクーデターの試みに当たるとして強く非難した。

セネガル

(内政)

内政一般

- 5日、武漢で隔離されている13名のセネガル人学生の親族は記者会見を開き、政府に対して、同学生たちの健康の保証と即時帰国を要求した。(6日 Le Soleil)
- 6日、世界保健機関やダカール・パストゥール研究所等の保健関連機関は、共同で会合を開き、コロナウイルス感染症に対処する能力強化のため、アフリカの15か国に対し、ダカールにおいて医師の研修を提供する旨発表した。(6日 Le Soleil, RFI)

- 18日、「国民対話」の政治委員会が開催され、大統領府近辺でのデモを禁止するウスマン・ソングム政令の廃止、大統領と党首の兼任禁止等が議論されたが、意見の一致が見られなかった。(19日 L' Observateur)
- 19日付けのルソレイユ紙にて、サール在外セネガル人担当閣外大臣は、ウスマン・ソッコ氏が自身のSNS上でギニアビサウ大統領選挙候補のペレイラ候補を支持する旨述べたことにつき、ギニアビサウの内政に干渉し、隣国との関係を毀損するものとして批判した。(19日 Le Soleil)。
- 19日、閣議が開催され、サル大統領は、新型コロナウイルス予防措置が実施されており、毎週省庁間フォローアップ会議を開催し、万全の策を講じるよう求めた。(20日 Le Soleil)
- 23日～27日、2022年ダカール・ユースオリンピックの準備状況を視察するため、国際体操連盟関係者が来訪し、会場視察や会合を行う。(19日 Le Soleil)

治安関連・社会動静関連

- 特になし。

(外政)

二国間関連

- 6日、サル大統領は、UAE 公式訪問中に、UAE との間で、軍事、安保、テロ対策、教育、職業訓練、公共サービスの近代化、新興企業への融資に関する6つの合意を締結した。(7日 Le Soleil)
- 7日、ソドイ漁業・海洋経済大臣は、サンルイで起きた漁業関係者による、近海の漁業許可が長期間下りないことや新たな罰金制度ができたことに対する過激なデモが起きたことを受けて、モーリタニア大統領が、それらの罰金制度を廃止する決定をした旨発表した。(8-9日 Le Soleil)
- 11日、トルドー・カナダ首相はセネガルを国賓訪問し、サル大統領と意見交換を行った。カナダは、1960年から累計5450億FCFAの投資を行っており、セネガルにおける第四位のドナー国である。(12日 Le Soleil)
- 12日、サル大統領は、国賓訪問中のトルドー首相と記者会見を開き、今回の同首相の訪問を総括するとともに、国連安保理の選挙におけるカナダへの支持を表明した。また、同会見においてサル大統領は、セネガルは直ちに同性愛を合法化することはできない旨述べた。(13日 Le Soleil)
- 15日～16日、ポンペオ米国国務長官はセネガルを訪問し、サル大統領及びバ外相等と会談した。米国企業とセネガル企業との間で交通、エネルギー、保健及び社会インフラの分野で協力覚書が署名された。うち一つは、Bechtel社とAgeroute(道路大規模工事・管理公社)との間のティエス・サンルイ間の高速道路建設に係るもの。同長官は、アフリカでのテロとの闘いにおける協力につき、すべきことを行っていく旨述べた。(16日 RFI, 17日 Le Soleil)
- 17日～20日、ドイツ国会副議長及び司法副大臣がセネガルを訪問し、移民問題、Compact with Africaの進捗状況等につきカウンタパートと意見交換を行った。また国会副議長はサル大統領と会談した。(18日 Le Soleil)

- 17日～28日、毎年開催されている米国とアフリカの軍事演習「Flintlock」がアフリカ34か国の参加を得てモーリタニア及びセネガルのティエスにて開催される。独、仏、ブラジル、カナダ、ベルギー、オーストリアも参加する。(15・16日 Le Soleil, 17日 APS)
- 18日、サル大統領はモーリタニアを公式訪問し、ガズワニ大統領と会談した。両国を結ぶロッソ橋建設に係る関税、漁業、デジタル経済、共同警備を含む海洋安全保障協力、エネルギー及び農業に係る6件の合意文書が署名された。両者は、国連安保理改革の必要性につき合意し、エズルウィニ合意を堅持していく旨述べた。(19日 Le Soleil)
- 24日、サル大統領は、トニー・ブレア元英国首相の表敬を受けた。同元首相は、ダカールに、全国民への電化計画を含むPSEを後押しすることを目的にトニー・ブレア・インスティテュートの事務所を設置した。(25日 Le Soleil)
- 28日、セネガル外務省は、ギニアビサウの内政にセネガルが干渉しているとの報道は事実無根であるとして否定した。また、エンバロ候補の大統領当選に対し祝意を改めて表明した。(3月2日 Le Soleil)
- 28日、サル大統領はセネガルを訪問しているジャロ・シエラレオネ副大統領と会談した。(3月2日 Le Soleil)

国際情勢・国連機関支援等

- 8日、サル大統領は、NEPAD総会において、議長の座をカガメ・ルワンダ大統領に引き継いだ(カガメ大統領の任期は2年)。サル大統領はカガメ大統領に対し、自らが推し進めてきた、ビジネス環境の改善や若者の潜在能力の開発、NEPAD外のパートナーとの協力等の取組を続けてもらいたい旨述べた。(10日 Le Soleil)

日本関連

- 17日、2020年～2035年のダカール都市開発マスタープランの概要説明会が開催され、フォファナ都市計画・住宅・公衆衛生大臣及び新井日本大使が出席した。フォファナ大臣は、同プラン策定に対する日本の支援に感謝した。新井大使は、日本もダカールと同様の都市問題を抱えてきたとして、経験を共有したい旨述べた。(18日 Le Soleil, L'Observateur)
- 17日、SHEP研修生の研修プログラムが4日間の日程で開始した。(18日 Le Soleil)
- 20日～29日、東京五輪に向けたボクシング種目のアフリカ地域選抜がダカールアリーナで開催される。(17日 Panapress, 18日 Le Soleil,)
- 20日、サル大統領は中谷真一外務大臣政務官と会談した。中谷政務官は、日本企業代表者で構成される大規模な経済ミッションの団長を務めている。同ミッションは、第1回日本セネガル投資促進経済委員会開催及び貿易・投資の促進を目的に当地を訪問している。(21日 Le Soleil, Sud Quotidien, WalfQuotidien)
- 日本では新型コロナウィルスにより2名が死亡、13名の新規感染者が確認され不安が広がっている。(21日 Le Soleil (AFP記事の転載))
- 25日、渡邊守成国際体操連盟会長は、在セネガル日本大使公邸のレセプションに招かれた。新井駐セネガル日本大使は、スポーツ分野を含む両国の協力関係の親密性等を紹介した。(2

7日 Le Soleil)

- 17～28日, JICAによる14名のモーリタニアの看護師及び助産師に対する研修が国立保健医療社会開発学校(ENDSS)で行われた。(2月29・3月1・3日 Le Soleil)
- 26日, 国家孤児事務局は, あしながセネガル事務所と協力覚書を署名した。同覚書は, 学業の促進等を目的とする。(2月29・3月1・3日 Le Soleil)
- 28日, 駐セネガル日本国大使はコミュニケを発出し, 日本はコロナウィルスの感染拡大防止のため隔離等の必要措置を取っており, 国内の感染状況の情報公開に努めていく旨述べた。(2月29・3月1日 Le Soleil)

(経済)

経済一般

- 12日, 西アフリカ諸国中央銀行は, 2020年のセネガルの経済成長率は6, 8%になるとの見立てを示した。(13日 Le Soleil)
- IMFは, セネガルの債務制限を設け, 2020年12月までの新規債務限度額を4490億FCFAに設定した。(21日 L' Observateur)
- 27日, 財政・予算省は, デジタル分野のベンチャー企業等に対する3年間の税控除等を柱とする新たな新興企業支援政策を開始した。(28日 Le Soleil)

インフラ関連

- 20日, サル大統領は, ジャムナジョで建設される5万人を収容するオリンピックスタジアムの起工式に出席した。総工費は, 1560億FCFAで2021年8月に完成が予定されており, トルコ企業 Summa 社が建設する。ユースオリンピックの会場になる予定。(21日 Le Soleil)
- 24日, サル大統領は, ティエス州のタイバ・ンジャイ風力発電所の落成式に出席した。2000億FCFA, 157, 8メガワットの本プロジェクトは, 西アフリカで初の産業レベルの風力発電計画となる。同落成式でサル大統領は, 2022年にはセネガルのエネルギー自給率は90%になる見込みである旨述べた。(25日 Le Soleil)

カーボベルデ

- 新型コロナウイルスの発生を防ぐため, 防疫措置が強化されており, 27日からは3週間にわたりイタリア便の運航は停止されている。(3月2日 inforpress)

ガンビア

- 特になし。

ギニアビサウ

- 4日, 国家選挙委員会(CNE)はECOWASからの求めに応じ, 大統領選挙第二回投票の報告書を再度作成した。票の集計結果は暫定結果と変わらず, エンバロ候補の当選となったことから, PAIGCは同報告書に再度反対し, 裁判所に対して選挙の無効を求める異議申し立てを行う姿勢を表明した。(5日 Le Soleil, RFI 等)

- 27日、エンバロ候補は、大統領選挙の結果を巡る議論が行われている中、ビサウ市内のホテルで自らの大統領就任式を行った。ゴメス首相は、同就任式はクーデターの試みに当たるとして強く非難した。(28日 Le Soleil)
- 28日、エンバロ新「大統領」は、大統領令を発出し、ゴメス首相(PAIGC)を解任し、ナビラム国民議会副議長(APUPDGB)を「首相」に任命した。一方、ペレイラ候補の陣営は、憲法条項を援用し、国民議会の過半数の承認を得て、序列第二位であるカサマ国民議会議長(PAIGC)を大統領に据えた。これに対し、エンバロ新「大統領」の陣営は、一部の軍隊を投入し、首都ビサウ市内の政府機関、報道機関を包囲した。
- 28日、安保理会合は、国連ギニアビサウ統合平和構築支援事務所(UNIOGBIS)のマンドートを本年12月31日まで更新する決議を採択した。(3月3日 Le Soleil)

(注) 本月報は、セネガル、カーボベルデ、ガンビア、ギニアビサウの報道を当館限りでまとめたものです。記事内容は、日本政府やセネガル政府の公式見解と異なる場合がありますが、当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。 (了)